

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 宮城県
農業委員会名： 岩沼市農業委員会

I 農業委員会の状況（令和2年3月31日現在）

1 農業の概要

単位:h a

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1260	264	264			1520
経営耕地面積	1200	97	89	7	1	1297
遊休農地面積	6.1	8.7	8.7			14.9
農地台帳面積	1368	456				1824

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	688
自給の農家数	211
販売農家数	477
主業農家数	62
準主業農家数	180
副業的農家数	235

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	667
女性	349
40代以下	84

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	93
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※ 農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 2月18日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	3

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積 1532 h a	これまでの集積面積 1196 h a	集積率 78.7%
課 題	農業者の高齢化や後継者不足、被災による離農者の増加などにより農業の受け皿が減少しているが、新たに設立された農業生産法人などの担い手にさらに農地を集積し、農業基盤を強化することが必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況 (②/①×100)
1225 h a	1196 h a	29 h a	97.6%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	人・農地プランに基づき集積していく
活動実績	意欲ある農業者の情報提供を行い、市や関係機関と農業委員が連携して担い手への農地集積を図った

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成すべき目標として適切である
活動に対する評価	農地集積が促進された

III 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成28年度新規参入者数	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	平成28年度新規参入者が取得した農地面積	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積
	0 h a	0 h a	0 h a
課 題	青年の就農や他産業からの農業参入を支援する体制の整備		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
0.5 h a	0 h a	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	青年の就農や他産業からの農業参入を支援する体制の整備を充実させる
活動実績	農業委員による情報収集および、情報提供を適宜実施

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	当市の地域性等からみて目標はややハードルが高いものの、適切な目標設定である
活動に対する評価	現状としては、適切な活動である

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積 (A) 1546.9 h a	遊休農地面積 (B) 14.9 h a	割合 (B/A × 100) 0.97%
課 題	遊休農地をすべて解消できるよう指導を継続して行う。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標① 12.6 h a	解消実績② 0 h a	達成状況 (②/① × 100) 0.0%
-------------------	----------------	--------------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
活 動 計 画	農地の利用状況 調査	21人	8月～10月	11月	
		調査方法	農業委員・推進委員が2～3人で班編成し、農地を調査する。		
	農地の利用意向 調査	調査実施時期：12月～1月			
	その他の活動				
活 動 実 績	農地の利用状況 調査	調査員数 (実数) 21人	調査実施時期 8月～11月	調査結果取りまとめ時期 11月	
	農地の利用意向 調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期	2月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数：	24筆	調査数：	0筆
		調査面積：	2.3 h a	調査面積：	0 h a
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成すべき目標として適切である
活動に対する評価	今後も活動を継続していく必要がある

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積 (A) 1532 h a	違反転用面積 (B) 5.19 h a
課 題	違反転用を全て解消できるよう継続して指導を行なえるかが課題	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減 (B-①)
5.19 h a	0 h a

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月の利用状況調査時にタブレット端末を用いて実態を調査し、その後12月にかけて文書及び口頭で指導を行う。
活動実績	8月に農地パトロールを行い、市内農地の見回りを実施した
活動に対する評価	今後も活動を継続していく必要がある

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等、詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 12 件、うち許可 12 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員が現地調査及び当事者より事情聴取を行い、確認をした。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	事実関係を確認した農業委員が概要の説明及び報告を行い、審議をした。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	12	件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0	件	
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を公表した。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間 (平均)	30 日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数： 21 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員が現地調査及び当事者より事情聴取を行い、確認をした。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	事実関係を確認した農業委員が概要の説明及び報告を行い、審議をした。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を公表した。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間 (平均)	30 日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	17 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	17 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 368 件 公表時期 令和2年3月 情報の提供方法：市ホームページに掲載
	是正措置	特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 67 件 取りまとめ時期 令和2年6月 情報の提供方法：なし
	是正措置	情報提供方法について検討が必要
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1824 h a
		データ更新：随時の権利移動及び年1度の固定資産情報との突合 公表：農地ナビに掲載
	是正措置	特になし

※その他の事務

上記IIからVIに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--